

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	特別支援教育就学奨励費負担等			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 山田 泰造	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」 第2条第4項及び第4条			関係する計画、通知等	・障害者基本計画(第4次)(平成30年3月30日閣議決定) ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育の機会均等の趣旨のつとめ、かつ特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、これらの学校における教育の普及奨励を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特別支援学校等に就学している幼児児童生徒の保護者等に対し、当該保護者等が負担することとなる通学費、学校給食費、学用品費等就学に必要な経費について、経済的負担能力に応じて、都道府県又は市町村が援助する場合に、その経費の一部を補助する。 補助事業者は、 ・負担金(法律補助) 都道府県 ・補助金(予算補助) 都道府県(特別支援学校分)及び市町村(特別支援学級分) ・交付金(法律補助) 国立大学法人附属特別支援学校及び附属小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者等 (補助率 …… 都道府県及び市町村が援助した額の1/2、交付金は10/10補助)						
実施方法	補助、負担、交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	12,164	12,397	12,413	13,649	15,974
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	12,164	12,397	12,413	13,649	15,974
	執行額	10,727	9,483	10,358			
	執行率(%)	88%	76%	83%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	76%	83%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	特別支援教育就学奨励費 補助金	7,101	9,081	要求額のうち「重要政策推進枠」:1,556百万円			
	特別支援教育就学奨励費 負担金	5,995	6,312				
	特別支援教育就学奨励費 交付金	553					
	その他	0	0				
	計	13,649	15,974				

活動内容 (アクティビティ)	特別支援教育就学奨励費負担金等を補助、負担、交付し、特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行った。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を実施。	特別支援教育就学奨励費の交付決定の件数	活動実績	件	1,691	1,726	1,731			
			当初見込み	件	1,681	1,691	1,726	1,731	1,731	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額/受給人数			単位当たりコスト	円	35,760	31,125	32,504	42,832	
				計算式	円/人	10,727百万円 /299,971人	9,483百万円 /307,306人	10,358百万円 /318,664人	13,649百万円/318,664人	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	特別支援学校中学部卒業者の進学・就職率を前年度より向上させる。	特別支援学校中学部卒業者の進学・就職率((進学者数+教育訓練機関等入学者数+就職者数)/卒業者数)	成果実績	%	98.8	98.7	98.5	98.5	-	
			目標値	%	98.6	98.8	98.9	98.9	-	
			達成度	%	100.2	99.9	99.6	99.6	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校基本統計									
活動内容 (アクティビティ)	特別支援教育就学奨励費負担金等を補助、負担、交付し、特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行った。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を実施。	特別支援教育就学奨励費の交付決定の件数	活動実績	件	1,691	1,726	1,731			
			当初見込み	件	1,681	1,691	1,726	1,731	1,731	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額/受給人数			単位当たりコスト	円	35,760	31,125	32,504	42,832	
				計算式	円/人	10,727百万円 /299,971人	9,483百万円 /307,306人	10,358百万円 /318,664人	13,649百万円/318,664人	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	中学校及び義務教育学校特別支援学級卒業者の進学・就職率を前年度より向上させる。	中学校及び義務教育学校特別支援学級卒業者の進学・就職率((進学者数+教育訓練機関等入学者数+就職者数)/卒業者数)	成果実績	%	97.2	97	97.2	97.2	-	
			目標値	%	97.2	97.2	97	97	-	
			達成度	%	100	99.8	100.2	100.2	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校基本統計									

活動内容 (アクティビティ)		特別支援教育就学奨励費負担金等を補助、負担、交付し、特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行った。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を実施。	特別支援教育就学奨励費の交付決定の件数	活動実績	件	1,691	1,726	1,731			
			当初見込み	件	1,681	1,691	1,726	1,731	1,731	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額／受給人数			単位当たりコスト	円	35,760	31,125	32,504	42,832	
				計算式	円/人	10,727百万円 ／299,971人	9,483百万円 ／307,306人	10,358百万円 ／318,664人	13,649百万円/318,664人	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	特別支援学校高等部の進学・就職率を前年度より向上させる。	特別支援学校高等部卒業者の進学・就職率((進学者数+教育訓練機関等入学者数+就職者数)／卒業生数)	成果実績	%	35.5	35.2	34.1	34.1	-	
			目標値	%	34.8	35.5	35.5	35.5	-	
			達成度	%	102	99.2	96.1	96.1	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校基本統計									
政策評価 との関係 新計	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり								
	施策	2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_8.pdf						
			該当箇所	P.1						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援学校等への就学の特殊事情を踏まえ、保護者のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県及び市町村の行う就学奨励事業に対する補助であり、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特別支援教育を推進するにあたり、幼児児童生徒の就学機会を確保するために必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	保護者の経済的負担能力により区分するなど、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	就学奨励事業として補助対象となる限度額を設定するなど適切な単位あたりコストとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	特別支援学級分の補助については、市町村への補助であるが、事務委任の関係で都道府県へ交付している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	就学奨励を行う経費については、法律等で定めており、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、学校行事の中止等により不用が発生したと考えられる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成29年度から、マイナンバーを活用することにより、保護者等が特別支援教育就学奨励費の申請をする際に必要だった課税証明書等の提出を省略することが可能となった。また、令和元年度に、執行誤りや過年度支給・返還を減らすため、主な執行誤りの事例と防止策をまとめ、各都道府県に共有した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果実績は成果目標を達成できており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交付件数に大幅な変動はなく、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業者より提出された事業計画書や実績報告書等により審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じて電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。	
	改善の方向性	引き続き、適切に事業を実施するため、事業者より提供される事業計画書や実績報告書等により審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じて電話等での確認により、状況把握を行う。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業部内改善	この事業はおおむね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、さらなる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

令和3年度決算の不用額は新型コロナウイルス感染症により、申請額が減少したためである。
令和5年度の概算要求にあたっては、本予算が義務的経費であることを踏まえ、特別な支援が必要な児童生徒等が増加傾向にあることを考慮し、要求予算額の縮減は行っていないが、積算上では過去の執行実績を元に、増額が必要な費目については増額を、申請が減少している費目については減額を行うなど、実績を反映した積算とした。引き続き、適切な執行を行い、特別支援学校等における教育の普及奨励を図っていく。

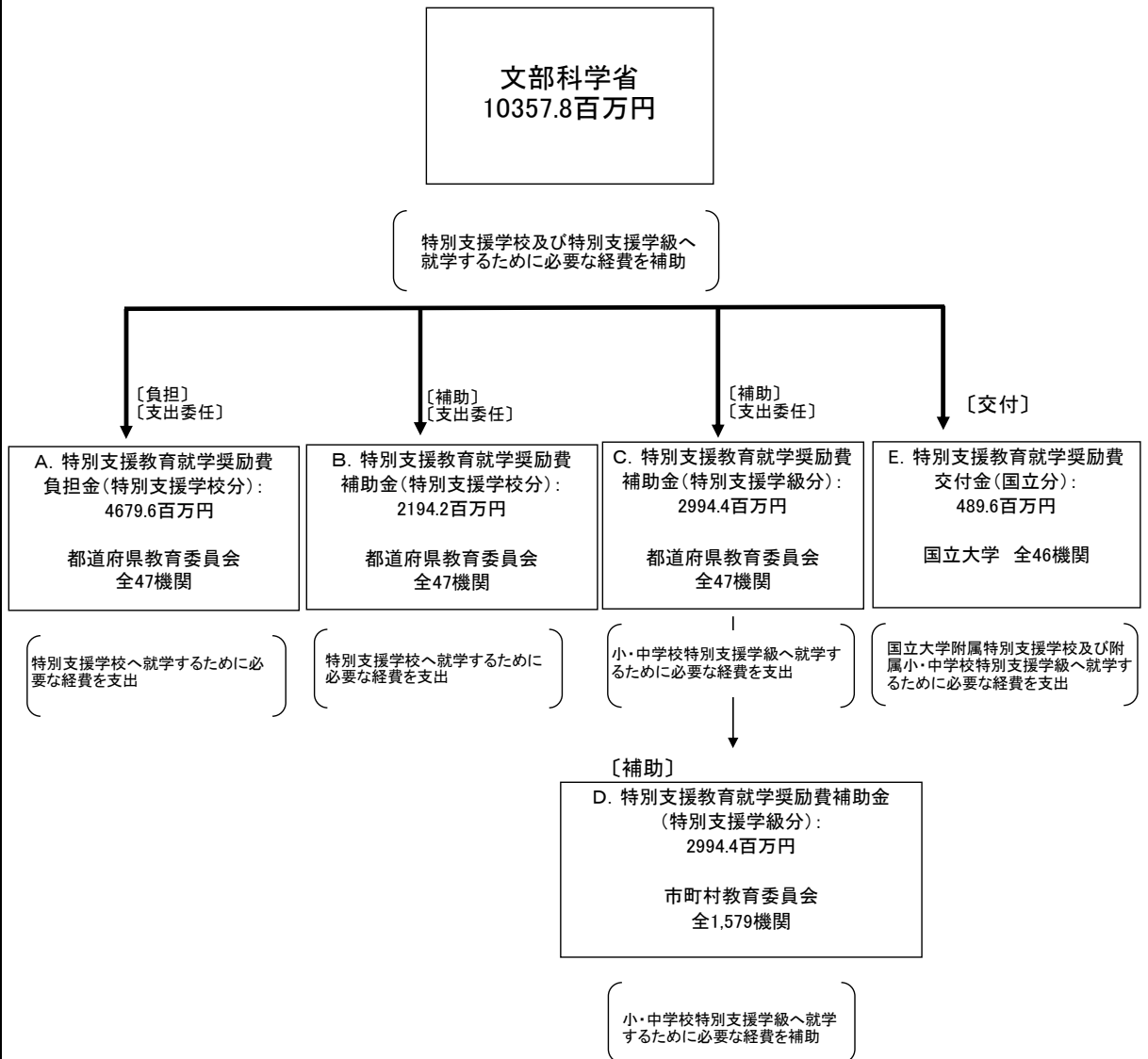
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	123			
平成24年度	128			
平成25年度	121			
平成26年度	124			
平成27年度	119			
平成28年度	116			
平成29年度	121			
平成30年度	123			
令和元年度	文部科学省 - 0117			
令和2年度	文部科学省 0117			
令和3年度	2021 文科 20 0122			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都教育委員会			B.北海道教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	特別支援教育 就学奨励費負担金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	396	特別支援教育 就学奨励費補助金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	165.2
	計		396	計		165.2
	C.大阪府教育委員会			D.横浜市教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	特別支援教育 修学奨励費補助金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	218.3	特別支援教育 就学奨励費補助金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	62.9
	計		218.3	計		62.9
	E.筑波大学			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	特別支援教育 修学奨励費交付金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	206.9			
	計		206.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都教育委員会	8000020130001	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	396	その他	-	--	
2	北海道教育委員会	7000020010006	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	318	その他	-	--	
3	大阪府教育委員会	4000020270008	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	292	その他	-	--	
4	埼玉県教育委員会	1000020110001	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	209	その他	-	--	
5	福岡県教育委員会	6000020400009	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	204	その他	-	--	
6	愛知県教育委員会	1000020230006	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	204	その他	-	--	
7	千葉県教育委員会	4000020120006	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	203	その他	-	--	
8	神奈川県教育委員会	1000020140007	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	186	その他	-	--	
9	兵庫県教育委員会	8000020280003	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	170	その他	-	--	
10	静岡県教育委員会	7000020220001	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	150	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道教育委員会	7000020010006	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	165	その他	-	--	
2	東京都教育委員会	8000020130001	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	160	その他	-	--	
3	神奈川県教育委員会	1000020140007	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	120	その他	-	--	
4	福岡県教育委員会	6000020400009	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	104	その他	-	--	
5	大阪府教育委員会	4000020270008	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	100	その他	-	--	
6	兵庫県教育委員会	8000020280003	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	98	その他	-	--	
7	愛知県教育委員会	1000020230006	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	85	その他	-	--	
8	千葉県教育委員会	4000020120006	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	84	その他	-	--	
9	埼玉県教育委員会	1000020110001	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	79	その他	-	--	
10	静岡県教育委員会	7000020220001	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	79	その他	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府教育委員会	4000020270008	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	218	その他	-	--	
2	神奈川県教育委員会	1000020140007	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	159	その他	-	--	
3	愛知県教育委員会	1000020230006	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	155	その他	-	--	
4	北海道教育委員会	7000020010006	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	153	その他	-	--	
5	千葉県教育委員会	4000020120006	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	148	その他	-	--	
6	福岡県教育委員会	6000020400009	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	135	その他	-	--	
7	兵庫県教育委員会	8000020280003	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	122	その他	-	--	
8	埼玉県教育委員会	1000020110001	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	105	その他	-	--	
9	東京都教育委員会	8000020130001	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	103	その他	-	--	
10	静岡県教育委員会	7000020220001	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。(支出委任)	99	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市教育委員会	3000020141003	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	63	補助金等交付	-	--	
2	岡山市教育委員会	5000020331007	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	38	補助金等交付	-	--	
3	札幌市教育委員会	9000020011002	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	37	補助金等交付	-	--	
4	福山市教育委員会	7000020342076	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	35	補助金等交付	-	--	
5	大阪市教育委員会	6000020271004	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	34	補助金等交付	-	--	
6	浜松市教育委員会	3000020221309	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	27	補助金等交付	-	--	
7	新潟市教育委員会	5000020151009	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	26	補助金等交付	-	--	
8	川崎市教育委員会	7000020141305	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	25	補助金等交付	-	--	
9	広島市教育委員会	9000020341002	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	25	補助金等交付	-	--	
10	熊本市教育委員会	9000020431001	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	25	補助金等交付	-	--	

